

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月17日

上場会社名 国際石油開発株式会社
コード番号 1604

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.inpex.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 松尾 邦彦
問合せ責任者 取締役経営企画部長 伊藤 成也 TEL (03)5448-1238
決算取締役会開催日 平成17年 5月17日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年 6月23日 定時株主総会開催日 平成17年 6月22日
単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	202,729	20.5	113,556	22.6	112,584	47.7
16年 3月期	168,239	10.9	92,648	6.7	76,205	2.3

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 3月期	50,765	79.1	26,717.47			15.7	31.3	55.5
16年 3月期	28,349	4.7	47,959.97	(15,986.65)		11.0	26.2	45.3

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 1,896,412株 16年 3月期 589,200株
平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、16年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を()内に記載しております。
平成16年11月17日付けで甲種類株式1株を発行しております。甲種類株式は利益配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、当期中平均株式数に含めて算出しております。
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月 期	4,000.00	0.00	4,000.00	7,679	15.2	2.0
16年 3月 期	10,000.00 (3,333.33)	0.00	10,000.00 (3,333.33)	5,892	20.9	2.2

(注) 平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、16年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を()内に記載しております。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月 期	417,978	377,222	90.2	196,436.16
16年 3月 期	301,376	269,813	89.5	457,776.99 (152,592.33)

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 1,919,832株 16年 3月期 589,200株
平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、16年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を()内に記載しております。
平成16年11月17日付けで甲種類株式1株を発行しております。甲種類株式は利益配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、当期末発行済株式数に含めて算出しております。

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	99,000	57,000	25,000			
通 期	182,000	96,000	42,000	4,000円	4,000円	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,876円
上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照してください。

期中平均株式数（自己株式控除後のものです。）

	16年3月期	17年3月期
普通株式	589,200株	1,896,412株
普通株式と同等の株式：甲種類株式	-株	0株

期末発行済株式数（自己株式控除後のものです。）

	16年3月期	17年3月期
普通株式	589,200株	1,919,831株
普通株式と同等の株式：甲種類株式	-株	1株

（注）甲種類株式は利益配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

当期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式交換による新株の発行 (平成16年5月17日) 	(1)株式の種類	普通株式
	(2)発行株式数	50,744株
	(3)資本組入額	0円
	(4)資本準備金組入額	62,402百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式分割による新株の発行 (平成16年5月18日) 	(1)株式の種類	普通株式
	(2)分割比率	1 : 3
	(3)発行株式数	1,279,888株
<ul style="list-style-type: none"> ・ 甲種類株式の発行 (平成16年11月17日) 	(1)発行株式数	1株
	(2)資本組入額	465,000円

個別財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1	3	現金及び預金	29,160		24,802		
2		売掛金	9,809		15,207		
3		有価証券	18,822		18,391		
4		前払費用	46		77		
5		繰延税金資産	7		11		
6		未収入金	97		308		
7		関係会社短期貸付金	3,148		15,692		
8		その他	170		232		
		流動資産合計	61,263	20.3	74,722	17.9	13,459
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	建物	5,723		5,436		
(2)		構築物	77		69		
(3)		機械及び装置	0		0		
(4)		車両運搬具	14		27		
(5)		器具備品	120		104		
(6)		土地	4,001		4,001		
			有形固定資産合計	9,937	3.3	9,640	2.3
2 無形固定資産							
(1)		ソフトウェア	16		30		
(2)		その他	5		5		
		無形固定資産合計	21	0.0	35	0.0	13

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		57,739		84,179		
(2) 関係会社株式		153,544		225,111		
(3) 出資金		654		0		
(4) 関係会社出資金		878		194		
(5) 長期貸付金		48		44		
(6) 従業員に対する 長期貸付金		3		2		
(7) 関係会社長期貸付金		14,815		17,217		
(8) 長期前払費用		32		36		
(9) 繰延税金資産		217		53		
(10) 差入保証金		59		60		
(11) 生産物回収勘定		78,286		81,918		
(12) その他		2,553		6,491		
貸倒引当金		260		631		
探鉱投資等引当金		78,422		81,100		
投資その他の資産合計		230,153	76.4	333,579	79.8	103,426
固定資産合計		240,112	79.7	343,255	82.1	103,142
資産合計		301,376	100.0	417,978	100.0	116,601

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		5,885		4,706		
2		6,039		12,608		
3		394		480		
4		2,936		4,587		
5		35		84		
		15,290	5.1	22,467	5.4	7,177
流動負債合計						
固定負債						
1	3	10,563		10,741		
2		776		870		
3		377		409		
4		4,477		6,205		
5		78		62		
		16,273	5.4	18,288	4.4	2,015
		31,563	10.5	40,755	9.8	9,192
固定負債合計						
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	2	29,460	9.8	29,460	7.0	0
資本剰余金						
1		-	-	62,402	14.9	62,402
利益剰余金						
1		7,365		7,365		-
2						
任意積立金						
海外投資等損失準備金						
		291		491		
配当準備積立金						
		1,500		1,500		
為替変動積立金						
		1,000		1,000		
別途積立金						
		200,718		222,718		
3		29,340		51,921		
		240,214	79.7	284,996	68.2	44,782
利益剰余金合計						
その他有価証券評価差額金						
		138	0.0	363	0.1	224
自己株式						
	4	-	-	0	0.0	0
資本合計						
		269,813	89.5	377,222	90.2	107,409
負債及び資本合計						
		301,376	100.0	417,978	100.0	116,601

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			168,239	100.0	202,729	100.0	34,490	
売上原価			71,517	42.5	83,980	41.4	12,463	
売上総利益			96,722	57.5	118,749	58.6	22,027	
販売費及び一般管理費	1							
1 販売費		306			345			
2 一般管理費	2	3,766	4,073	2.5	4,848	5,193	2.6	1,119
営業利益			92,648	55.0	113,556	56.0	20,907	
営業外収益	3							
1 受取利息		353			390			
2 有価証券利息		295			256			
3 受取配当金		1,619			4,755			
4 受取保証料		649			803			
5 その他		275	3,193	1.8	222	6,427	3.1	3,234
営業外費用								
1 支払利息		160			205			
2 探鉱投資等引当金繰入額		15,755			4,595			
3 為替差損		3,567			1,929			
4 その他		152	19,636	11.6	669	7,399	3.6	12,236
経常利益			76,205	45.2	112,584	55.5	36,379	
税引前当期純利益			76,205	45.2	112,584	55.5	36,379	
法人税及び住民税		47,224			61,666			
法人税等調整額		632	47,856	28.4	152	61,819	30.5	13,962
当期純利益			28,349	16.8	50,765	25.0	22,416	
前期繰越利益			991		1,156		165	
当期末処分利益			29,340		51,921		22,581	

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月23日)		当事業年度 (平成17年6月22日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			29,340		51,921	22,581
合計			29,340		51,921	22,581
利益処分数額						
1 配当金		5,892		7,679		
2 役員賞与金		91		98		
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)		
3 任意積立金						
海外投資等損失準備金		200		741		
別途積立金		22,000	28,183	37,000	45,518	17,335
次期繰越利益			1,156		6,403	5,246

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

1株あたり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	10,000.00 (3,333.33)	0.00	10,000.00 (3,333.33)	4,000.00	0.00	4,000.00
(内訳)						
普通配当	7,500.00 (2,500.00)	0.00	7,500.00 (2,500.00)	4,000.00	0.00	4,000.00
特別配当	2,500.00 (833.33)	0.00	2,500.00 (833.33)	0.00	0.00	0.00

(注) 平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式の分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、前事業年度は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を()内に記載しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、主として全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		支出時に全額費用としております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等に対する損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、当社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 探鉱投資等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。 当期より、科目の重要性及び特殊性に鑑み、追加情報として説明を付しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保証料」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取保証料」の金額は170百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めていたリミテッド・パートナーシップへの出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。 この変更により、「投資有価証券」は863百万円増加し、投資その他の資産の「出資金」は同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、2,761百万円であります。</p> <p>2 授権株数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 600,000株 発行済株式の総数 普通株式 589,200株</p> <p>3 担保資産 長期借入金8,450百万円及び保証債務81,904百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 9,140百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 百万円 インペックス南西カスピ海石油(株) 58,431 ナトゥナ石油(株) 19,752 JJI S&N B.V. 4,028 ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA 3,514 INPEX BTC Pipeline, Ltd. 2,208 サハリン石油ガス開発(株) 1,918 インペックスエーピーケー石油(株) 406 合計 90,261 INPEX BTC Pipeline, Ltd.の完工保証に対する再保証であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、290百万円であります。</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、3,070百万円であります。</p> <p>2 授権株数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,356,800株 甲種類株式 1株 発行済株式の総数 普通株式 1,919,832.75株 甲種類株式 1.00株</p> <p>3 担保資産 長期借入金8,592百万円及び保証債務92,465百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 8,200百万円</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 1株</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 百万円 インペックス南西カスピ海石油(株) 69,358 ナトゥナ石油(株) 17,937 JJI S&N B.V. 3,757 ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA 2,858 INPEX BTC Pipeline, Ltd. 3,061 サハリン石油ガス開発(株) 3,746 インペックスエーピーケー石油(株) 295 合計 101,014 INPEX BTC Pipeline, Ltd.の完工保証に対する再保証であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、716百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
役員報酬	役員報酬
240	245
社員給与及び賞与	社員給与及び賞与
2,196	2,682
法定負担金及び福利費	法定負担金及び福利費
317	346
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
111	96
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
100	112
賃借料	弁護士費用
164	360
租税・課金	図書印刷費
97	295
旅費交通費	減価償却費
220	337
交際費	他勘定振替管理費
81	1,884
雑費	
862	
その他の経費	
756	
研究開発費	
56	
減価償却費	
384	
他勘定振替管理費	
1,515	
2 一般管理費に含まれる研究開発費	2 一般管理費に含まれる研究開発費
56百万円	53百万円
3 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。	3 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。
受取配当金	受取配当金
1,483百万円	4,611百万円
受取保証料	受取保証料
638百万円	779百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>探鉱投資等引当金</td><td style="text-align: right;">31,315百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,547百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">3,622百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">40,338百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,017百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式等評価差額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>224百万円</u></p>	探鉱投資等引当金	31,315百万円	土地評価損	4,547百万円	未払金否認額	3,622百万円	投資有価証券評価損否認額	182百万円	退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	395百万円	その他	275百万円	繰延税金資産小計	40,338百万円	評価性引当額	39,017百万円	繰延税金資産合計	1,321百万円	株式等評価差額	3百万円	海外投資等損失準備金	1,093百万円	繰延税金負債合計	1,096百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>探鉱投資等引当金</td><td style="text-align: right;">30,795百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,543百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">3,425百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">40,092百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,571百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式等評価差額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">1,494百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,506百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>65百万円</u></p>	探鉱投資等引当金	30,795百万円	土地評価損	4,543百万円	未払金否認額	3,425百万円	投資有価証券評価損否認額	193百万円	退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	451百万円	その他	682百万円	繰延税金資産小計	40,092百万円	評価性引当額	38,521百万円	繰延税金資産合計	1,571百万円	株式等評価差額	10百万円	海外投資等損失準備金	1,494百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	1,506百万円
探鉱投資等引当金	31,315百万円																																																		
土地評価損	4,547百万円																																																		
未払金否認額	3,622百万円																																																		
投資有価証券評価損否認額	182百万円																																																		
退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	395百万円																																																		
その他	275百万円																																																		
繰延税金資産小計	40,338百万円																																																		
評価性引当額	39,017百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,321百万円																																																		
株式等評価差額	3百万円																																																		
海外投資等損失準備金	1,093百万円																																																		
繰延税金負債合計	1,096百万円																																																		
探鉱投資等引当金	30,795百万円																																																		
土地評価損	4,543百万円																																																		
未払金否認額	3,425百万円																																																		
投資有価証券評価損否認額	193百万円																																																		
退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	451百万円																																																		
その他	682百万円																																																		
繰延税金資産小計	40,092百万円																																																		
評価性引当額	38,521百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,571百万円																																																		
株式等評価差額	10百万円																																																		
海外投資等損失準備金	1,494百万円																																																		
その他	1百万円																																																		
繰延税金負債合計	1,506百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">32.9%</td></tr> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">60.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>62.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	外国税額控除	32.9%	外国税	60.2%	評価性引当額変動	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">30.3%</td></tr> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">51.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>54.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	外国税額控除	30.3%	外国税	51.4%	評価性引当額変動	1.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.9%</u>																		
法定実効税率 (調整)	36.2%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																		
外国税額控除	32.9%																																																		
外国税	60.2%																																																		
評価性引当額変動	0.2%																																																		
その他	0.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.8%</u>																																																		
法定実効税率 (調整)	36.2%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																		
外国税額控除	30.3%																																																		
外国税	51.4%																																																		
評価性引当額変動	1.1%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.9%</u>																																																		

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	457,776円99銭	196,436円16銭
1株当たり当期純利益金額	47,959円97銭	26,717円47銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載していません。 平成16年 5月18日付けで株式 1株を 3株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 152,592円33銭 1株当たり当期純利益 15,986円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	28,349	50,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	91	98
(うち利益処分による役員賞与金)	(91)	(98)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,258	50,667
期中平均株式数(千株)	589	1,896
普通株式	589	1,896
普通株式と同等の株式：甲種類株式	-	0

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 ジャパン石油開発㈱との株式交換</p> <p>当社とジャパン石油開発㈱は、平成16年3月29日開催の取締役会において株式交換によりジャパン石油開発㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は平成16年4月15日の当社の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の目的</p> <p>当社が日本における中核的石油開発事業を目指すにあたり、バランスのとれた海外資産ポートフォリオを形成する観点から、UAEにおいて長年オペレーターとして原油の生産・販売を営むジャパン石油開発㈱は、地域分散、原油・天然ガスのバランス、オペレーター・ノンオペレーターバランス、現在の安定的生産と将来生産量の増大確保などの点において当社グループにとって同社を完全子会社とすることが望ましいと判断したものであります。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、ジャパン石油開発㈱と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行ないました。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年5月17日</p> <p>株式交換に際し発行する株式及び割合</p> <p>当社は、ジャパン石油開発㈱との株式交換に際し、普通株式50,744.25株を発行し、石油公団が保有するジャパン石油開発㈱普通株式2株に対し割当交付いたしました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は62,402百万円であります。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成16年4月1日</p> <p>(2) ジャパン石油開発㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 碓井 滋</p> <p>資本金 18,800百万円</p> <p>住所 東京都渋谷区広尾5丁目6番6号</p> <p>主な事業の内容 石油の探鉱開発、原油の販売</p> <p>営業収益及び当期純利益(平成15年12月期)</p> <p>営業収益 259,696 百万円</p> <p>当期純損失 58,602 百万円</p> <p>なお、民事再生関係の特別利益124,545百万円及び特別損失192,396百万円が含まれております。</p>	<p>1 石油公団保有当社株式の国への承継</p> <p>当社主要株主であり、かつ、筆頭株主であった石油公団は、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」(平成14年法律第93号)の施行に伴い、同法に基づき、平成17年4月1日付で解散し、その所有する当社普通株式692,307.75株および甲種類株式1株は同日をもって国たる経済産業大臣に承継されました。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
資産、負債、資本の状況(平成15年12月31日現在)			
流動資産	104,777百万円	流動負債	154,647百万円
固定資産	48,264百万円	固定負債	23,770百万円
資産合計	153,041百万円	負債合計	178,417百万円
		資本合計	25,375百万円
		(資本金)	365,200百万円)
		負債及び 資本合計	153,041百万円
平成15年12月31日は民事再生手続中で、民事再生計画の履行は平成16年1月31日に完了しております。なお、平成16年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は以下のとおりとなっております。			
(平成16年3月31日現在)			
流動資産	73,629百万円	流動負債	42,592百万円
固定資産	47,595百万円	固定負債	22,773百万円
資産合計	121,225百万円	負債合計	65,365百万円
		資本合計	55,859百万円
		(資本金)	18,800百万円)
		負債及び 資本合計	121,225百万円
2 株式の分割			
当社は、平成16年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行しております。			
(1)平成16年5月18日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。			
分割により増加する株式			
普通株式 1,279,888.50株			
分割方法			
平成16年5月1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。なお、今回の株式の分割対象とする株式および端株には、平成16年5月17日にジャパン石油開発㈱との株式交換により発行した新株式50,744.25株を含むものとしております。			
(2)配当起算日			
平成16年4月1日			
当該株式の分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。			
前事業年度	当事業年度		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
140,039円65銭	152,592円33銭		
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益		
15,259円73銭	15,986円65銭		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 種類株式の発行</p> <p>平成16年4月15日開催の当社取締役会において、定款変更および種類株式の発行を決議し、平成16年5月10日開催の同臨時株主総会において、承認されました。</p> <p>発行する株式の種類及び株数、発行価額等は次のとおりであります。</p> <p>甲種類株式</p> <p>(1) 募集の方法(割当方法)</p> <p style="padding-left: 2em;">第三者割当によるものとし、石油公団に全株式を割り当てる。</p> <p>(2) 発行新株式数</p> <p style="padding-left: 2em;">1株</p> <p>(3) 発行価額</p> <p style="padding-left: 2em;">上場売価格と同じ。有利発行決議(総会特別決議)を前提。</p> <p>(4) 発行価額の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">発行新株式数に発行価額を乗じた額</p> <p>(5) 払込期日</p> <p style="padding-left: 2em;">未定</p> <p>(6) 議決権</p> <p style="padding-left: 2em;">甲種類株式は当社株主総会において議決権を有しないものとする。</p> <p>(7) 種類株主総会の決議を要する事項に関する定め</p> <p style="padding-left: 2em;">次の場合においては、甲種類株式による種類株主総会の決議を経なければならない。</p> <p style="padding-left: 4em;">取締役の選任または解任を行おうとする場合</p> <p style="padding-left: 4em;">かつ、当該取締役の選任または解任にかかる当会社株主総会決議時点において、当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の当会社普通株式の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有していた場合</p> <p style="padding-left: 4em;">当会社の重要な資産の処分等を行おうとする場合</p> <p style="padding-left: 4em;">当会社子会社が重要な資産の処分等を行おうとする場合に、当会社子会社の株主総会において当会社が議決権を行使しようとする場合</p> <p style="padding-left: 4em;">以下の事項に関する定款変更を行おうとする場合(当会社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合で、合併契約、株式交換契約、株式移転契約、またはこれらを目的とする契約において定款変更の定めが含まれる場合を含む。)</p> <p style="padding-left: 4em;">(イ)当会社の目的</p> <p style="padding-left: 4em;">(ロ)当会社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会の議決権を除く。)の付与</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合。ただし、以下の各号に該当する場合を除く。</p> <p>(イ)合併において当社が存続会社となる場合。ただし、合併完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>(ロ)株式交換において当社が完全親会社となる場合。ただし、株式交換完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>(ハ)株式移転において新設持株会社を設立する場合で、甲種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する当該新設持株会社の種類株式が甲種類株主に付与されることが、株式移転のための株主総会で決議された場合。ただし、株式移転完了時点において新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>当社の株主への金銭の払い戻しを伴う当社の資本の額の減少を行おうとする場合 当社が株主総会決議により解散をする場合</p> <p>(8)償還</p> <p>甲種類株式は、甲種類株主の書面による当社に対する請求により償還される。</p> <p>当社は、甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、甲種類株式をその意思にかかわらず消却することができる。</p> <p>償還の価格は、第1項の場合は償還請求日、第2項の場合は消却日の前日(以下あわせて「償還価格基準日」という。)の時価によることとする。当社普通株式が東京証券取引所に上場されている場合は、当社普通株式一株あたりの東京証券取引所における償還価格基準日の終値と同一の価格をもって償還価格基準日の時価とする。償還価格基準日の終値が存在しない場合には、同日より前の最も直近の日における終値によることとする。</p>	

役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成 17 年 5 月 30 日を予定しております。